

株式会社とよた山里ホールディングス

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 86,073,672】	【流動負債】	【 7,921,503】
現金及び預金	84,361,277	未払金	5,095,075
立替金	25,749	未払消費税	1,052,800
未収還付法人税等	1,686,646	未払費用	1,274,759
【固定資産】	【 350,400,512】	預り金	202,369
(有形固定資産)	(1,167,260)	未払法人税等	296,500
建物附属設備	944,805		
工具器具備品	222,455	負債の部合計	7,921,503
(無形固定資産)	(4,003,252)	純資産の部	
ソフトウェア	4,003,252		
(投資その他の資産)	(345,230,000)	【株主資本】	【 428,552,681】
子会社株式	345,180,000	(資本金)	(68,000,000)
差入保証金	50,000	資本金	68,000,000
		(資本剰余金)	(343,180,000)
		資本準備金	343,180,000
		(利益剰余金)	(17,372,681)
		繰越利益剰余金	17,372,681
		純資産の部合計	428,552,681
資産の部合計	436,474,184	負債及び純資産の部合計	436,474,184

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

損益計算書

科 目	金 額	円
【純売上高】		
受託料収入	48,565,020	48,565,020
売上総利益		(48,565,020)
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	11,935,600	
給料手当	8,293,676	
賞与	2,679,056	
雑給	728,025	
法定福利費	3,431,097	
福利厚生費	487,453	
出張人件費	13,488,407	
旅費交通費	197,495	
広告宣伝費	580,992	
荷造運賃	2,530	
減価償却費	1,560,670	
賃借料	924,756	
修繕費	61,440	
消耗品費	1,786,518	
水道光熱費	309,064	
支払手数料	87,249	
租税公課	80,872	
交際費	171,818	
保険料	59,960	
通信費	270,616	
諸会費	69,400	
新聞図書費	65,852	
環境衛生費	72,000	
会議費	741	
業務委託費	3,655,820	
管理委託費	936,175	
研修費	22,186	
燃費	101,135	
雑費	33,698	
営業損失		52,094,301
【営業外収益】		(3,529,281)
受取利息	213,109	
受取配当金	8,100,000	
雑収入	1,113,459	9,426,568
経常利益		(5,897,287)
【特別損失】		
固定資産除却損	101,937	101,937
税引前当期純利益		(5,795,350)
法人税、住民税及び事業税		296,500
当期純利益		(5,498,850)

株主資本等変動計算書

自平成28年4月1日至平成29年3月31日

単位円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	68,000,000	343,180,000	343,180,000	14,347,631	14,347,631	425,527,631	425,527,631
当期変動額							
利益剰余金 の配当				△2,473,800	△2,473,800	△2,473,800	△2,473,800
当期 純損益金				5,498,850	5,498,850	5,498,850	5,498,850
当期変動額合計				3,025,050	3,025,050	3,025,050	3,025,050
当期末残高	68,000,000	343,180,000	343,180,000	17,372,681	17,372,681	428,552,681	428,552,681

個 別 注 記 表

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式…原価法によっています。
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
 3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- III. 貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,724,012 円
- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 8,246 株
 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株
 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成 28 年 6 月 24 日の定時株主総会の決議事項
 - ① 配当の総額 2,473,800 円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 一株当たりの配当額 300 円
 - ④ 基準日 平成 28 年 3 月 31 日
 - ⑤ 効力発生日 平成 28 年 6 月 24 日
 4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成 29 年 6 月 23 日の定時株主総会の決議予定事項
 - ① 配当の総額 2,473,800 円
 - ② 配当の原資 利益剰余金
 - ③ 一株当たりの配当額 300 円
 - ④ 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
 - ⑤ 効力発生日 平成 29 年 6 月 24 日
- V. その他の注記
該当項目なし

上記のとおりご報告申し上げます。

平成 29 年 6 月 23 日

株式会社 とよた山里ホールディングス

代表取締役 幸村 的美

代表取締役 加藤 武男

取締役 山田 正弘

取締役 青山 正博

取締役 近藤 孝

取締役 沢田 卓三

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

平成 29 年 5 月 29 日

監査役 小木曾 鉦三

監査役 板倉 真助